

本検討会の論点及び ディスカッション内容



2025年11月

第3回検討会の論点

1. 証明書の評価基準、2. 情報開示基準との接続方法、3. ガイダンス改訂の方向性が論点となる

① インパクト証明書の評価基準

- a. 評価基準の充足要件・提出物
- b. 審査タイミング（初回/更新時）による違い

② 情報開示基準との接続アプローチ

- a. 評価基準と情報開示基準における開示事項との対応関係
- b. インパクト証明書と親和性が高い開示事例

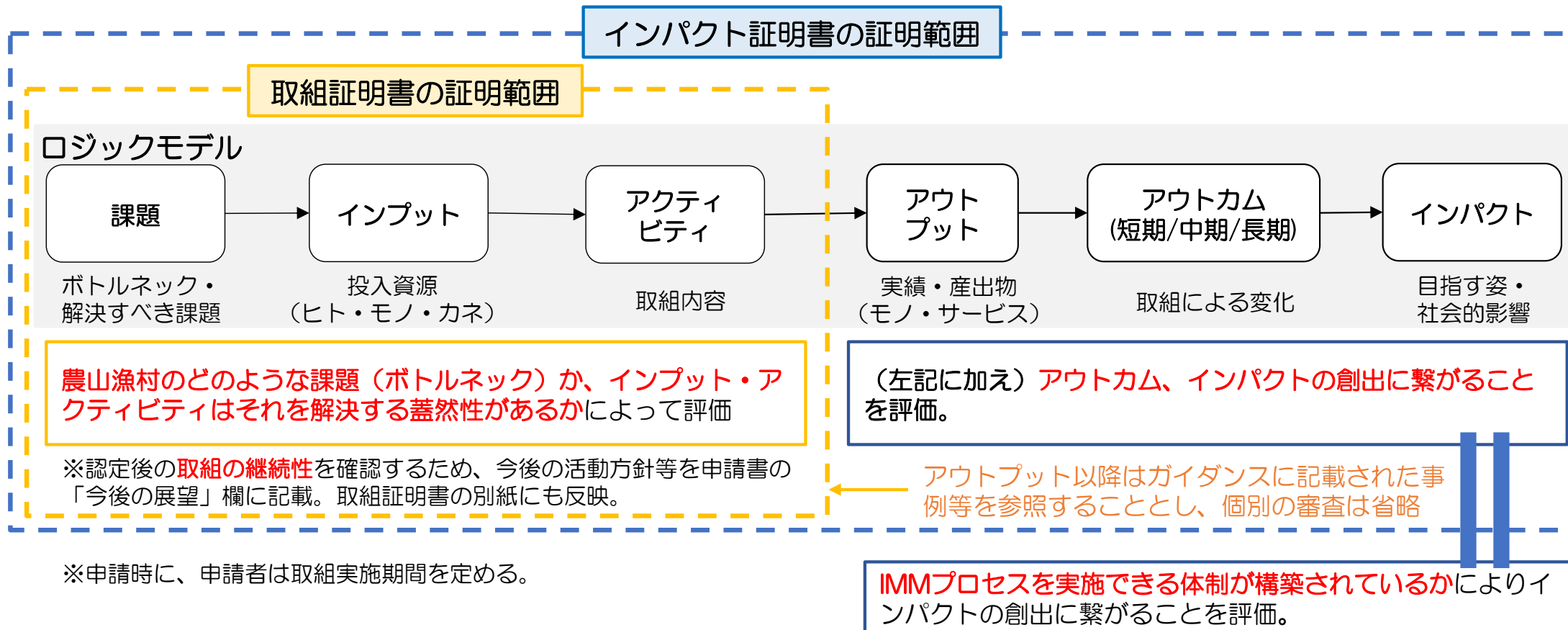
③ インパクト可視化ガイダンス改訂の方向性

- a. 農山漁村における課題、インパクト、リスク・機会の関係性

① インパクト証明書の評価基準

取組証明書・インパクト証明書の評価基準案

取組証明書は、農山漁村の課題（ボトルネック）とロジックモデルの「アクティビティ」、インパクト証明書は、上記に加えIMMプロセスの実施体制に着目して評価



IMMプロセス

1. インパクト目標の設定	2. インパクト戦略の策定	3. インパクト指標（KPI）の設定	4. インパクトマネジメントの実践
アクティビティから期待される影響を目標として掲げる	インパクト目標の達成に至るロードマップを策定	インパクト戦略を踏まえ、モニターすべき指標を定める（測定の仕方は要検討）	インパクト指標をモニターしながらインパクト戦略を実行

評価の目的・評価基準の位置づけ

■ 評価の目的

- ✓ 企業等による取組や継続性を適正に評価すること
- ✓ 上記によって企業等の資金調達等のインセンティブに繋げ、より多くの企業等による農山漁村への参入・継続的取組を後押しすること

■ 評価基準の位置づけ（上記目的を実現するための要件）

- ✓ 証明書の評価基準は、公正性や公平性を担保するために、**合理的で厳正**な基準とする必要がある
- ✓ 資金調達等への接続を後押しするために、**定量的で比較可能**な基準とする必要がある（指標設定を含める必要）
- ✓ より多くの企業等により農山漁村への参入・継続的取組を後押しするために、企業等にとって**実現可能であり継続的に管理可能**な基準とする必要がある

本日は、目的を実現するための
「評価基準」について議論

■ より多くの企業等による参入・継続的取組を後押しするために考慮すべき点

- ✓ 評価を学習や改善のプロセスとして位置づけ、評価後も**定期的なモニタリング**を実施について検討する
- ✓ 個社による取組だけでなく、他の企業や自治体、生産者等との連携によるインパクトの増加やシナジーの創出を促すために、**学習/対話の機会やコミュニティ形成の場の設計**について検討する

インパクト証明書の評価基準案

SDG Impact Standards・ロジックモデル・IMP等を参考に、農山漁村のための評価基準案を策定

評価基準案

1. 目標

アクティビティから期待される影響を企業の目標として掲げる

- a. 農山漁村の課題解決に向けた継続的な取組・インパクト創出が、企業の経営方針に含まれているか
- b. 農山漁村の課題解決に向けた継続的な取組・インパクト創出が、経営の重要課題として位置づけられているか

2. 戦略

目標の達成に至るロードマップを策定

- a. 目標実現に向けて、ロジックモデルのアウトプット・アウトカム(短期～中長期)・インパクトを設定しているか
- b. 企業の強みや独自性が、農山漁村の課題解決に向けたインパクト創出に繋がっているか？
- c. 多様なプレイヤーと連携し、農山漁村の課題解決に向けたインパクト創出に取り組んでいるか

前回以降追加

3. 指標

戦略を踏まえ、モニターすべき指標を定める

- a. 戦略に沿って、合理的な指標（短期～中長期）を設定しているか
- b. 指標の測定・管理のためのフレームワークを構築しているか

4. マネジメント

指標をモニターしながら戦略を実行

- a. 指標の管理をガバナンス体制に統合しているか
- b. 農山漁村における取組や指標の推移、見込について、外部に開示しているか
- c. 指標を達成できているか、できていない場合は改善のための施策を策定しているか（更新時）

合計10の評価基準案を策定
(詳細次頁～)

インパクト証明書の評価基準案（1/2）

1. 目標の設定、2. 戦略の策定に関する評価基準案を詳細化

評価基準案		前回以降詳細化した箇所	提出物案	審査タイミング案	
大分類	小分類	充足要件案	※各評価基準への該当箇所を明示すること	初回	更新時
1. 目標	a. 農山漁村の課題解決に向けた継続的な取組・インパクト創出が、企業の経営方針に含まれているか	・ 農山漁村の課題解決に向けた継続的な取組・インパクト創出が、企業のビジョン・ミッション等に明記されていること	・ ビジョン・ミッション等に関する資料	✓ (a~bのうち、少なくとも1つを充足)	✓ (a~bのうち、少なくとも1つを充足)
	a. 農山漁村の課題解決に向けた継続的な取組・インパクト創出が、経営の重要課題として位置づけられているか	・ 農山漁村の課題解決に向けた継続的な取組・インパクト創出が、企業のマテリアリティとして明確に位置づけられていること	・ マテリアリティに関する資料		
2. 戦略	a. 目標の実現に向けて、ロジックモデルを適切かつ具体的に設定しているか	・ 農山漁村の課題解決に向けた継続的な取組によるアウトプット・アウトカム（短期～中長期）・インパクトが設定されていること（定量的、客観的であれば望ましい）	・ ロジックモデル	✓	✓
	b. 企業の強みや独自性が、農山漁村の課題解決に向けたインパクト創出に繋がっているか？	・ 企業の強みや独自性を活用した取組により、農山漁村の課題解決に向けたインパクト創出に繋がっていることについて、合理的に説明されていること	・ 左記に関する説明（定性的な文書で可）	✓	✓
	c. 多様なプレイヤーと連携し、農山漁村の課題解決に向けたインパクト創出に取り組んでいるか	・ 行政・地域団体・企業・研究機関との連携体制が文書化されていること	・ IR・プレスリリース ・ 基本合意書・協定書	✓ (オプション要素)	✓ (オプション要素)

インパクト証明書の評価基準案（2/2）

3. 指標の設定、4. マネジメントの実践に関する評価基準案を詳細化

評価基準案		前回以降詳細化した箇所		提出物案		審査タイミング案	
大分類	小分類	充足要件案	※各評価基準への該当箇所を明示すること	初回	更新時		
3. 指標	a. 戦略に沿って、合理的な指標を設定しているか	・ 農山漁村の課題解決のためのインパクト創出に向けて、短期～中長期の指標が設定されていること	・ アクティビティに関連する指標一覧（後頁にて例示）	✓	✓		
	b. 指標の測定・管理のための管理方法・体制を構築しているか	・ データ収集～測定方法・頻度、管理体制が構築されていること	・ データ収集～測定方法・頻度に関する資料 ・ 指標の管理体制に関する資料	✓	✓		
4. マネジメント	a. 指標の管理をガバナンス体制に統合しているか	・ インパクト管理のための経営陣が参画する会議体が設定され、責任者/担当部門が明確化していること	・ ガバナンス体制・委員会に関する資料(会議体、担当部門、アジェンダ等)	✓	✓		
	b. 農山漁村における取組や指標の推移、見込みについて、外部に開示しているか	・ 農山漁村の課題解決のための継続的な取組・インパクト創出に向けた指標の達成度・見込みについて、統合報告書・インパクトレポート等で開示されていること	・ IR資料（例：統合報告書、ESGレポート、インパクトレポート等） ・ プレスリリース	✓ (初回は開示予定でも可)	✓		
	c. 指標を達成できているか、できていない場合は改善のための施策を策定しているか	・ 達成状況に応じてPDCAを実施していること（指標未達の場合は、改善のための施策を策定していること）	・ PDCA、未達の場合の改善策に関する管理方法に関する資料	✓ (初回は開示予定でも可)	✓		

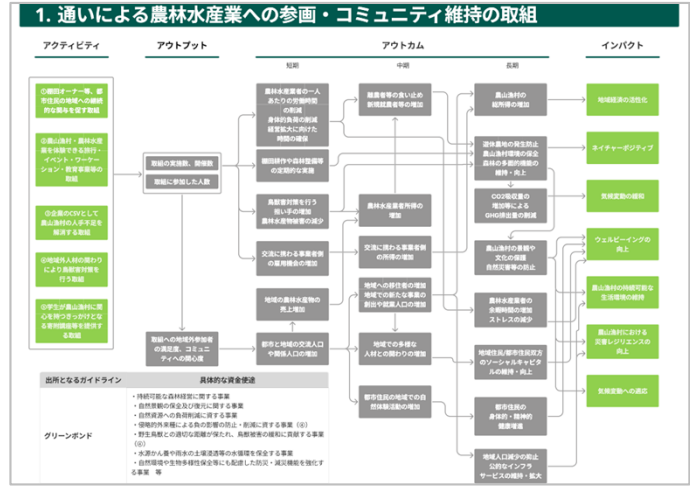
参考：ロジックモデルと指標の例（1/3）

アウトプットは取組実施数や参加人数、アウトカムは農林水産物の売上増や関係人口増加等が考えられる

1. 通いによる農林水産業への参画・コミュニティ維持の取組

ロジックモデル

各インパクトにおける指標



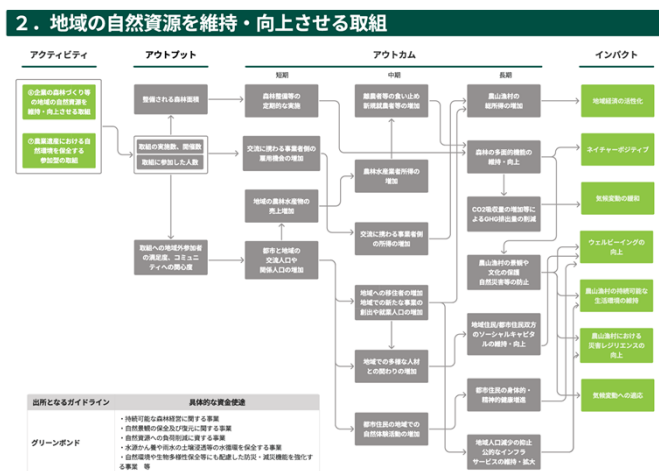
インパクト	アウトプット	アウトカム
地域経済活性化	・ 取組の実施数、開催数 取組に参加した人数 取組への地域外参加者の満足度、コミュニティへの関心の促進	・ 地域の農林水産物の売上増加 ・ 農林水産業者の所得増加・担い手の増加 ・ 交流に携わる事業者側の雇用創出 ・ 地域住民の新たな事業創業や雇用人口の増加 ・ 地域での様々な人材・関係人口の増加
農山漁村の持続可能な生活環境の維持	・ 取組の実施数、開催数 取組に参加した人数	・ 農山漁村の総世帯数の増加 ・ 離農地の発生防止 ・ 農地・森林等の多面的機能の維持・向上 ・ 地域人口減少の抑止 ・ 公的福祉・サービスの維持拡大
ウェルビーイングの向上	・ 取組の実施数、開催数 取組に参加した人数 取組への地域外参加者の満足度、コミュニティへの関心の促進	・ 都市住民の身体的・精神的健康維持 ・ 棚田作付や森林整備によるリフレッシュ、ストレス減少
気候変動の緩和	・ 取組の実施数、開催数 取組に参加した人数	・ CO2吸収量の増加・GHG排出量の削減 ・ 森林・農地の機能保全による気候変動抑制
気候変動への適応	・ 取組の実施数、開催数 取組に参加した人数	・ 遊休農地の発生防止・環境保全による自然災害リスク低減 ・ 地域コミュニティの助け合いや災害時支援要員確保 ・ 地域の防災・災害対応力強化
ネイチャーポジティブ	・ 取組の実施数、開催数 取組に参加した人数	・ 森林・農地等の多面的機能の維持・向上 ・ 生物多様性の保全活動の実践 ・ 生態系サービスの維持・回復
農山漁村における災害レジリエンスの向上	・ 取組の実施数、開催数 取組に参加した人数	・ 地域コミュニティ内の連携・支援要員の増加 ・ 棚田や森林整備による土砂災害等の自然災害リスク低減 ・ 災害時の地域内支援体制向上

参考：ロジックモデルと指標の例（2/3）

アウトプットは整備される森林面積、アウトカムは農林水産物事業者の雇用機会や所得増等が考えられる

2. 地域の自然資源を維持・向上させる取組

ロジックモデル



各インパクトにおける指標

インパクト	アウトプット	アウトカム
地域経済活性化	- 整備される森林面積 - 取組の実施数／開催数 - 取組に参加した人数 - 取組への地域外参加者の満足度、コミュニティへの関心の向上	- 地域の農林水産物の売上増加 - 交流に携わる事業者側の雇用機会の増加 - 農林水産業者所得の増加 - 地域への移住者の増加 - 新たな事業創業と雇用人口の増加 - 地域での多様な人材との関わりりの増加
農山漁村の持続可能な生活環境の維持	- 整備される森林面積 - 取組の実施数／開催数	- 森林の多面的機能の維持・向上 - 農山漁村の景観や文化の保護 - 自然災害等の防止
ウェルビーイングの向上	- 整備される森林面積 - 取組の実施数／開催数	CO2吸収量の増加等によるGHG排出量の削減
気候変動の緩和	- 整備される森林面積 - 取組の実施数／開催数 - 取組に参加した人数	都市住民の身体的・精神的健康維持
気候変動への適応	- 整備される森林面積 - 取組の実施数／開催数	- 農山漁村の総世帯数の増加 - 地域人口減少の抑止 - 公的インフラ・サービスの維持・拡大
ネイチャーポジティブ	- 取組の実施数／開催数 - 取組に参加した人数	- 自然災害等の防止 - 地域コミュニティの連携・支援要員の増加
農山漁村における災害レジリエンスの向上	- 整備される森林面積 - 取組の実施数／開催数	- 森林の多面的機能の維持・向上 - 都市住民の地域での自然体験機会の増加

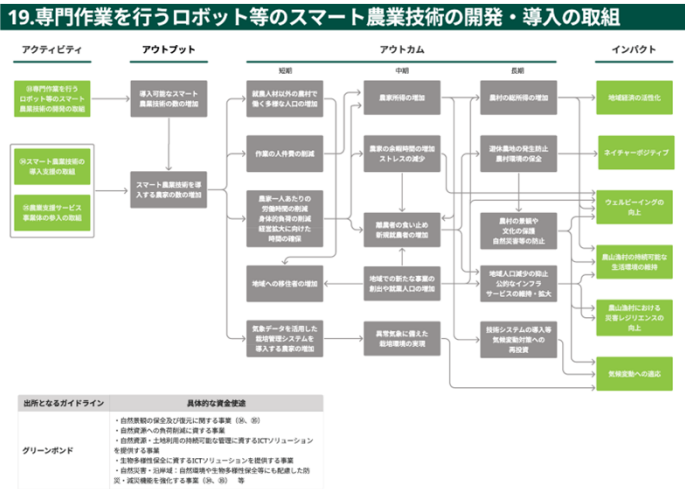
参考：ロジックモデルと指標の例（3/3）

アウトプットはロボット等の導入農家数、アウトカムは農家の労働時間や身体的負荷削減等が考えられる

19. 専門作業を行うロボット等のスマート農業技術の開発・導入の取組

ロジックモデル

各インパクトにおける指標

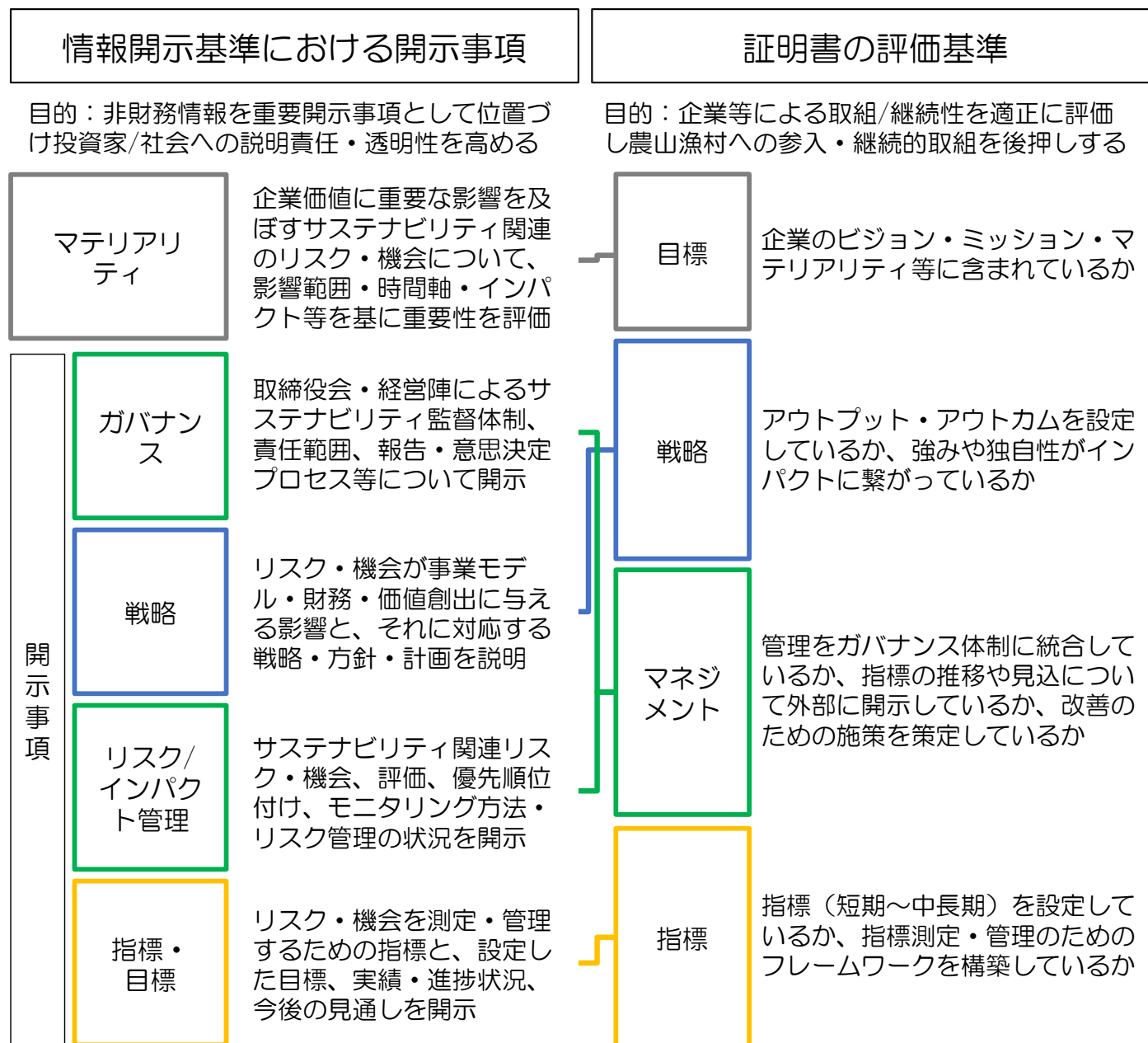


インパクト	アウトプット	アウトカム
地域経済活性化	- 導入可能なスマート農業技術の数の増加 - スマート農業技術を導入する農家数の増加	- 就農人材以外の農村で働く多様な人口の増加 - 作業の人件費の削減 - 農家一人あたりの労働時間の削減、身体的負荷の削減・経営拡大に向けた時間の確保 - 農家所得の増加 - 農村の総所得の増加
農山漁村の持続可能な生活環境の維持	スマート農業技術を導入する農家数の増加	- 地域への移住者の増加 - 地域での新たな事業の創出や就業人口の増加 - 地域人口減少の抑止、公的インフラサービスの維持・拡大
ウェルビーイングの向上	スマート農業技術を導入する農家数の増加	- 農家の余暇時間の増加、ストレスの減少 - 農村の景観や文化の保護、自然災害等の防止 - 農家所得の増加、農村の総所得の増加
気候変動の緩和	気象データを活用した栽培管理システムを導入する農家の増加	技術システムの導入等気候変動対策への再投資
気候変動への適応	異常気象に備えた栽培技術の実現	- 気象データを活用した栽培管理システムの導入 - 異常気象に備えた栽培技術
ネイチャーポジティブ	- 導入可能なスマート農業技術の数の増加 - スマート農業技術を導入する農家数の増加	- 遊休農地の発生防止、農村環境の保全 - 農村の景観や文化の保護、多面的機能の維持・向上
農山漁村における災害レジリエンスの向上	スマート農業技術を導入する農家数の増加	- 農村の総所得の増加 - 農家一人あたりの労働時間の削減、身体的負荷の削減・経営拡大に向けた時間の確保

② 情報開示基準との接続アプローチ

情報開示基準への接続のポイント

情報開示基準と証明書のプロセスは親和性が高く、後者を整備できれば情報開示にも活用しやすくなる



情報開示基準への接続のポイント

情報開示基準の開示事項と証明書の評価内容/プロセスは親和性が高い

→ 証明書において、以下の点を前提としてプロセスを整備できると、企業等は情報開示にも接続しやすい

- ① 目標：農山漁村の課題解決のための取組によるインパクト創出がマテリアリティ等に含まれている
- ② 戦略：農山漁村の課題解決のための取組が、企業の重要なリスクの低減、機会の増大に繋がっている
- ③ 指標：農山漁村の課題解決に向けた指標が、マテリアリティや情報開示基準の指標と紐づいている
- ④ マネジメント：農山漁村の課題解決のための取組のリスク・インパクト管理体制や意思決定プロセスが、サステナビリティに関するガバナンス体制に組み込まれている

ISSB/SSBJにおいては、財務マテリアリティに結びつくアクティビティに関する取組証明書・インパクト証明書であればコア・コンテンツの開示に資する認証となり得ると考えられる

SSBJ基準の概要

S1：全般的要求事項		S2：気候関連
適用基準	一般基準	気候基準
基本となる事項	コア・コンテンツ	コア・コンテンツ
目的・範囲	目的・範囲	目的・範囲
概念的整理	ガバナンス	ガバナンス
全般的要求事項	戦略	戦略
判断・不確実性 および誤謬	リスク管理	リスク管理
	指標および目標	指標および目標

財務マテリアリティとの接続を示せば投資家に訴求し得る

SSBJとインパクト証明書の接続の方向性

インパクト証明書はインパクト管理体制が整備されていることを証明するため、ガバナンスに関する開示に資する

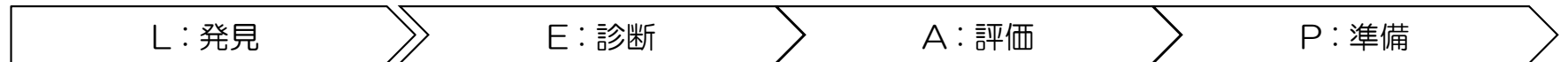
農山漁村の課題解決が事業機会・リスク低減につながることを示されれば、戦略上の重要情報となる

インパクト証明書のIMMプロセスは企業のリスク把握に関する情報として活用し得る

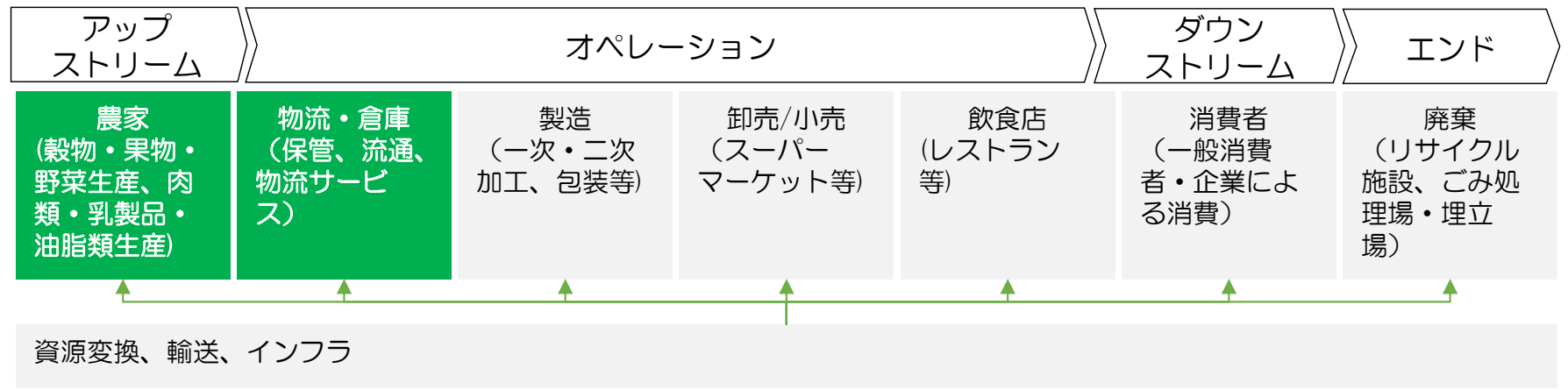
インパクト証明書で評価したアウトカム・インパクトを開示指標・目標に転用可能

事業の依存度が高い農山漁村に関する取組証明書・インパクト証明書であれば、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標および目標の情報開示に活用しやすいと考えられる

TNFDにおけるリスク・機会の評価方法



バリューチェーン（食品・農業セクターの例）



LEAP
アプローチ

ガバナンス

インパクト証明書はインパクト管理体制が整備されていることを証明するため、自然資本に関するガバナンス開示に資する

戦略

農山漁村の課題解決が自然資本に関する事業機会・リスク低減につながることを示されれば、戦略上の重要情報となる

リスク管理

インパクト証明書のIMMプロセスは自然資本に関するリスク把握に資する情報として活用し得る

指標および目標

インパクト証明書で評価したアウトカム・インパクトを自然資本に関する開示指標・目標に転用し得る

開示フレーム
ワーク

ESRSの開示項目に紐づくアクティビティに関する取組証明書・インパクト証明書であれば、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標および目標の情報開示に活用し得ると考えられる

CSRDにおけるインパクト・リスク・機会の評価方法

サステナビリティ・デューデリジェンス（ESRS1, 2）

- 国連 ビジネスと人権に関する指導原則
- OECD 多国籍企業行動指針、責任ある企業行動のためのOECDデューデリジェンス・ガイダンス

E1 気候変動	E2 汚染	E3 水・海洋資源	E4 生物多様性・エコシステム	E5 資源利用・サーキュラーエコノミー	S1 自社の労働力	S2 バリューチェーンにおける労働力	S3 影響を受けるコミュニティ	S4 消費者・最終顧客	G1 企業行動
TCFD等を利用したシナリオ分析による評価	TNFDのLEAPアプローチに準拠 - Phase 1：バリューチェーンにおける自然と接する立地の特定 - Phase 2：依存と影響の評価 - Phase 3：重要なリスクと機会の評価				サステナビリティ・デューデリジェンス等の結果に基づき評価			関連する基準・法令等による評価	

開示フレームワーク

ガバナンス

インパクト証明書はインパクト管理体制が整備されていることを証明するため、アクティビティが紐づく開示項目に関するガバナンス開示に資する

戦略

農山漁村の課題解決が事業機会・リスク低減、インパクト創出・社会的リスク低減につながることを示されれば、戦略上の重要情報となる

リスク・インパクト管理

インパクト証明書のIMMプロセスは事業および環境社会のリスク把握に資する情報として活用し得る

指標および目標

インパクト証明書で評価したアウトカム・インパクトを事業および環境社会に関する開示指標・目標に転用し得る

項目別スタンダードにおける各項目の環境・社会への影響、指標、対応策等を開示する際に、開示情報のエビデンスとしてインパクト証明書を活用し得ると考えられる

GRIにおけるインパクト・リスク・機会の評価方法



各項目における環境・社会への影響、指標、対応策等を開示する際に、開示情報のエビデンスとしてインパクト証明書を活用し得るのでは

- GRI101：生物多様性2024（2026年適用）
- GRI200番台：経済（経済パフォーマンス、腐敗防止、税金等）
- GRI300番台：環境（エネルギー、大気への排出、廃棄物等）
- GRI400番台：社会（労使関係、ダイバーシティと機会均等、児童労働等）

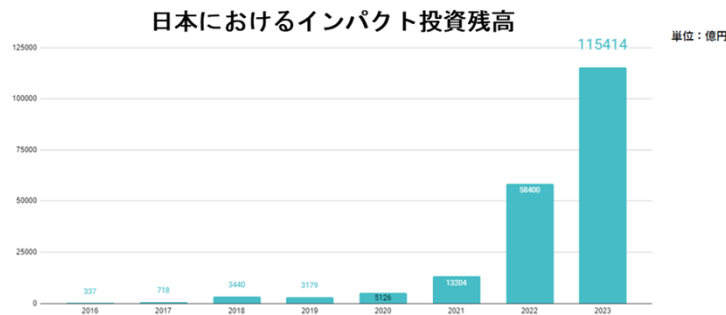
③ インパクト可視化ガイダンス改訂の方向性

「農山漁村」インパクト可視化ガイダンスについて

- 食料供給基盤である農山漁村の人口減少による各種課題に対し、都市部の企業と協働して解決に取り組んでいく必要。
- 近年、大企業・金融機関を中心に、ESG、SDGs、インパクト等が重視され、多面的機能を有する農山漁村は企業にとっても価値創造の場となることから、農山漁村における事業活動が有する「インパクト」を企業に訴求する形で可視化することで、企業が自社のマテリアリティ(重要課題)に結び付けることが容易になる。
- このため、農山漁村における企業の事業活動や資金拠出・人材派遣を促すため、農山漁村の有する多面的価値を「インパクト」として可視化するガイダンスを作成し、令和6年度末に公表。

「インパクト」に対する資金流入の増加

我が国においても、企業等におけるインパクトに対する意識の高まりから、財務リターンの獲得に加え、社会・環境的課題の解決に寄与する成果(インパクト)の創出を同時に目指すインパクトファイナンスが急速に拡大。



*上記の残高は、アンケート調査に基づき推定されたものであるため、必ずしも日本全体のインパクト投資市場規模の実態値ではない。また上記の年度は報告書発行年度であり、投資残高は個別回答組織の直前期末時点での数字の集計である。
出典 一般財団法人社会実業推進財団 (SHP) 発行「ESG国内部門委員会監修」日本におけるインパクト投資の現状と課題」報告書 (2016年度・2023年度)

企業のマテリアリティと農山漁村の多面的機能

多面的機能を有する農山漁村の衰退は、その機能の喪失を招き、災害リスクの増大や環境問題の深刻化など、企業活動の継続性に悪影響をもたらすことから、農山漁村における課題解決は企業のマテリアリティとも深く関わっている。

農業・農村の有する多面的機能

日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的機能の評価について(答申)」(平成13年11月)



企業に訴求する農山漁村で創出されうるインパクト例

地域経済の活性化

農山漁村の持続可能な生活環境の維持

ウェルビーイング向上

気候変動の緩和

気候変動への適応

ネイチャーポジティブ

農山漁村における災害レジリエンスの向上

※「インパクト」とは、事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果(短期・長期間わらない)を指す。

インパクトにつながる事業活動の事例

ひろさき援農プロジェクト(青森県弘前市)

JTB・弘前市・ニッカウキスキー・アサヒビールが連携して、企業版ふるさと納税を活用し、全国から企業参加も含めたボランティアを募りリンゴ収穫作業を支援。農家の人手不足解消と観光を融合した新たな交流の創造により、全国規模での関係人口創出、地域経済の活性化、参加者及び受入れ農家双方のウェルビーイング向上というインパクトを創出している。



GREENable HIRUZEN(岡山県真庭市)

観光拠点のブランディング・観光発展に、阪急阪神百貨店・両備HDから、地域活性化企業人・企業版ふるさと納税を活用して人材受入を実施。多様な専門性の導入により新たな訪問客やリピーターが増加、地域経済の活性化というインパクトを創出している。



「蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原」への支援(岡山県真庭市)

自然共生サイト認定を受けている「蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原」に対して、大成建設が湿地の再生活動に係る技術等の支援を行い、その証明として環境省が「支援インパクト証明書」を発行。民間企業と地域が一体となってネイチャーポジティブなインパクトを創出している。



今後の活用方針

企業が情報開示等に積極的に活用できるよう、本ガイダンスに基づき、農山漁村におけるインパクトにつながる事業活動又はこれらへの支援に対する表彰・証明制度を検討。

農山漁村の課題解決につながる取組（アクティビティ）

- 官民共創による価値創造によって、農山漁村の課題を解決する具体的な取組（アクティビティ）がそれぞれの地域で進められることが、インパクトの実現において重要。
- 農林水産省としては、農村内の農業者・非農業者の大幅な減少の下で地域社会を維持していくため、農村内部の人口の維持及び農業・農村に継続的に関わる農村外部の多様な人材（農村関係人口）の拡大に資するアクティビティが必要と考察。

インパクト創出につながるアクティビティ例

①多様な人材が農村に関わる機会の創出

農村コミュニティへの関心の喚起

- ・棚田オーナー等、都市住民の地域への継続的な関与を促す取組
- ・農山漁村・農林水産業を体験できる旅行・イベント・ワーケーション・教育事業等の取組
- ・企業のCSVとして農山漁村の人手不足を解消する取組
- ・地域外の人材の関わりにより鳥獣害対策を行う取組
- ・学生が農山漁村に関心を持つきっかけとなる寄付講座等を提供する取組
- ・企業の森林づくり等の地域の自然資源を維持・向上させる取組
- ・農業遺産における自然環境を保全する参加型の取組
- ・若者等の地域住民に、農山漁村の活動を伝える取組
- ・学校給食での地場産物活用の取組

農外人材の活用

- ・短期間アルバイト人材・副業人材（企業、公務員、農協職員等）とのマッチング（スポットワーク）の取組
- ・特定地域づくり事業協同組合制度を活用した農村RMOへのマルチワーカー参入の取組

新規参入の環境整備

- ・農山漁村での生活、なりわいを体験できる移住体験の取組
- ・体験農園等提供の取組
- ・農業技術・ビジネスに関する研修の取組
- ・新規就農者が地域で暮らすための基盤を整備する取組
- ・農業開始の初期費用をサポートする取組

③農村に人が住み続けるための条件整備（生活面）

地域住民による地域機能の維持

- ・道の駅を中心とした小さな拠点等の取組
- ・住民コミュニティの活性化を担う地域運営組織（農村RMO）の取組
- ・農地集積・集約化等、地域課題に関して地域の合意形成を促進する取組

②農村における所得の向上と雇用の創出（経済面）

付加価値の向上

- ・農福連携等の取組
- ・農作物の保存技術開発の取組
- ・GI（地理的表示）による地域産品の価値を可視化する取組
- ・農業遺産によって農産物をブランド化する取組
- ・みえるらべる、J-クレジット等を活用した環境負荷低減の取組
- ・生産～物流～小売を一気通貫で行う取組
- ・生産者と消費者・外食産業を直接的につなぐ取組
- ・海外等、新たな小売事業者開拓の取組
- ・フードテックを活用した地方の農林水産・食品企業の取組
- ・農泊の取組・森林サービス産業の取組・海業の取組
- ・GI（地理的表示）による農山漁村の価値を可視化する取組
- ・ジビエを活用した観光関係の取組
- ・農山漁村に賦存する再生可能エネルギー・バイオマスを地域内で循環させる取組
- ・消費者向けの情報発信の取組

生産性の向上

- ・専門作業を行うロボット等のスマート農業技術の開発の取組
- ・スマート農業技術の導入促進の取組
- ・農業支援サービス事業体の参入の取組
- ・農地マッチングの取組

生活インフラ等の確保

- ・ロボット等でインフラ維持の仕組みを省人化させる取組
- ・物流事業者が連携した共同配送の取組
- ・農村漁村における交通空白の解消に向けたライドシェアの取組
- ・農山漁村で女性が働きやすい環境整備の取組

インパクト

アクティビティとインパクトの関係性をロジックモデルの形で可視化



地域経済の活性化

農村地域の持続可能な生活環境の維持

気候変動の抑制

気候変動への適応

ネイチャーポジティブ

ウェルビーイング向上

農山漁村における災害レジリエンスの向上

インパクト可視化ガイダンス改訂の背景・目的

証明書検討会等における検討内容の反映、企業等による取組を促進するための改善のために、インパクト可視化ガイダンスを改訂する

背景

- インパクト可視化ガイダンスを令和7年度3月28日に公開したが、公開後に行われているインパクト証明書、大企業GP等において、より具体的な施策に関する検討を推進している

目的

- インパクト可視化ガイダンスの公開後に行われているインパクト証明書、大企業GP等における検討内容を反映し、取組を行う企業が活用できるコンテンツを増やす整合性をとる
- 企業等の取組をより促進するために、農山漁村の課題の精緻化や、「リスクと機会」「インパクト」等の相互関係を明確化

インパクト可視化ガイダンスの改訂方針

課題点は6つあり、インパクト証明書の内容を反映しつつ、各課題に対応するための改訂を図る。

インパクト可視化ガイダンスの目次

第1章 農山漁村におけるインパクトとは	11
1. 農山漁村をめぐる現状	12
2. 農山漁村の衰退に伴う、都市部を含む社会全体への影響	13
3. なぜ企業から農山漁村への資金拠出や人材派遣が必要になるのか（企業にとってのリスクと機会）	14
4. 農山漁村への資金拠出・人材派遣に必要なインパクトの視点	20
5. 農山漁村の課題解決のための官民共創の重要性	29
6. 農山漁村の課題解決につながる取組（アクティビティ）	33

〔参考〕農山漁村の課題の構造化とボトルネックの抽出

参考資料	69
1. 各アクティビティに関するロジックモデルの具体例・事例紹介	69
2. ロジックモデル作成の詳細手順	115
3. 関連リンク集	120

第2章 インパクトの創出に貢献する各種手段 42

1. 企業からの農山漁村への資金拠出の方法	43
2. 企業から農山漁村への人材派遣の方法	55
3. 農山漁村の課題解決に対するインパクト測定・マネジメント（IMM）の方法	58
4. 事例創出に向けたステークホルダー間のコミュニケーション方法・プロセス	64
5. 今後の支援策（モデル選定、取組の創出に対する支援、評価・公表・表彰等）	68

課題と改訂方針

①農山漁村の課題を自分事としてとらえ、自社と関連する課題やボトルネックを特定しにくい

- 事業者レベルでの詳細なリスクと機会の例を追記

②リスクと機会、インパクト、農山漁村の課題の相互関係が俯瞰的に捉えにくい

- リスクと機会を含めた、農山漁村の課題とインパクトの対応関係を示す俯瞰図を追加

③取組を開示する際のひな形として活用できるとよい

- 課題①②において、開示関連の分析・表現手法を取り入れる

④具体的な見通しを持たず、投資先として評価しにくい

- 食料・農業・農村基本計画における「技術体系の将来像と経営モデル」に言及するコラムを追加
- 参考資料「#19技術のロジックモデル」に、新技術の内容と事例を追加

⑤インパクト創出の取組としての正当性が担保しづらい

- 構造化マップの分割による詳細化・精緻化とボトルネックの説明へ反映
- 課題関連の内容を§1-1にも記述

⑥IMM・ロジックモデル作成に取り組みにくい

- 作成手順の説明を充実化
- 改訂方針⑤で作成された構造化マップを活用